

# 「さいたま市内の建築物等における 木造化・木質化等に関する指針」の運用

## 1 混構造による木造化【指針第4】

木造と非木造の混構造とすることが、純木造とする場合に比較して耐火性能や構造強度の確保、建築設計の自由度等の観点から有利な場合もあることから、その採用も積極的に検討する。

## 2 木造化が困難な施設【指針第4・(3)】

木造化することが困難な理由とは、次の場合等をいう。

ア 施設の構造等により木造化に著しく費用を要するなど、費用対効果の観点から木造化が適当でない場合。

イ 増築、改築及び改修において、既存の施設との機能上、景観上の一体性や調和の観点等から、木造化が適当でない場合。

## 3 特に木質化する施設【指針第4・2】

次の施設及び施設の部分については、特に木質化を進める。

ア 学校、福祉施設、医療施設など子どもや高齢者が多く使用するもの。

イ 多くの市民の利用が見込まれ、PR効果、展示効果が高いもの。

## 4 県産木材の使用【指針第4・3】

使用する木材の規格などにより、「さいたま県産木材認証制度」に基づき認証された木材の使用が困難な場合にも、森林認証制度に基づき認証された木材を選択する等、県内の森林から産出されたことが確認できる木材を使用するよう努める。

## 5 木材利用の留意点等【指針第4】

(1) 木目や色による視覚効果や肌触り、調湿機能などの木材の良さを活かすため、これらに適した塗料を用いるなどの工夫を行う。

(2) シックハウスを防止するため、法令や関係基準等に適合することはもとより、建材、塗料、接着剤の使用や換気設備などに十分に配慮する。

(3) 柱や梁などの構造材に太い木材を用いて、建築物の強度を高めるとともに視覚的効果により木材使用の展示効果、PR効果を高める。

- (4) 木材の持つ吸湿性や断熱性を活かすために、床板や壁板に厚みのあるムク材（利用が困難な場合は、集成材も可）を使用する。
- (5) 木材の再資源化を進めるために、下地材など再資源化資材が使用可能な部位については、積極的に再生木質ボード等の再資源化資材を活用する。
- (6) 指針第4・4に定める木材の使用量は、建築または改修に係る延床面積に対する量とする。なお、原則県産木材とするが、国産木材による場合も使用量に含むこととする。

## 6 市有施設の備品及び消耗品 【指針第5】

- (1) 職員が使用する机、椅子等、一括購入する特定備品については、現時点では調達が困難なため、本指針を適用しない。
- (2) 備品及び消耗品について、間伐材等（間伐材、小径材など）を用いた木製品の調達が可能な場合には、「さいたま市グリーン購入推進基本方針」にもとづき、その使用に努める。

## 7 公益法人等への要請方法 【指針第8】

市関係公社、公益法人及び建築物を整備する者等が行う施設の整備及び土木工事について、各部局は、所管している国庫補助事業、県費補助事業の運用などにおいて、積極的な県産木材の利用が図られるよう努める。

## 8 コスト縮減への留意 【指針第12】

- (1) コスト縮減については、施設の整備費とともに、耐用期間や維持管理費なども含めたライフサイクルコストについても留意する。
- (2) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている耐用年数については木造の建築物のものが非木造の建築物のものに比べ短く、木造の建築物は耐久性が低いと考えられがちであるが、劣化対策や維持管理・更新の容易性を確保する措置等を適切に行った木造建築物については、長期にわたり利用が可能であることも考慮する。
- (3) 木質バイオマスを燃料とする暖房器具やボイラーの導入に当たっては、当該暖房器具やボイラー（これらに付随する燃料保管施設等を含む。）の導入及び燃料の調達に要するコストのみならず、燃烧灰の処分を含む維持管理に要するコスト及びその体制についても留意する。

## 9 指針の運用

指針の運用に必要な調整及び進行管理は、関係所管課と連携し、農業環境整備課において行う。